

## 大阪市における地域福祉にかかる実態調査 結果概要

### (1) 調査目的

この調査は、大阪市における地域福祉の実態とニーズを把握し、地域福祉の推進を図るための基礎資料を得るために実施した。

### (2) 調査区分

	世論	地域福祉の推進役	福祉専門職
調査対象	大阪市で住民登録している18歳以上の者	・民生委員児童委員の地区委員長 ・地域福祉コーディネーター等	・区社協地域支援担当職員 ・見守り相談室 CSW ・生活支援コーディネーター ・地域包括支援センター ・総合相談窓口(ランチ) ・障がい者基幹相談支援センター ・地域活動支援センター(生活支援型) ・地域子育て支援拠点(センター型) ・生活困窮者自立相談支援機関
調査期間	令和4年 9月20日～10月31日	令和4年 9月10日～10月31日	令和4年 9月5日～10月10日
調査方法	郵送 (インターネット回答方式を併用)	郵送 (インターネット回答方式を併用)	オンラインアンケート
調査対象者数	8,000	649	558
回答数(回答率)	2,479 (31.0%)	544 (83.8%)	492 (88.2%)

### (3) 調査項目

- 「暮らしやすさ」の実感
- 地域での「つながり」の実感
- 支え合い・助け合いに関する意識
- 地域福祉活動に関する意識
- 地域福祉活動としての寄付に関する意識
- 地域課題を解決できる体制に関する意識
- 専門職による地域福祉活動支援に関する意識
- 多様な主体が実施する地域福祉活動に関する意識
- 地域福祉活動における社会資源の活用に関する意識
- 災害時に備えたつながりづくりに関する意識
- 地域における相談支援の現状
- 地域における見守り活動に関する意識
- 虐待を発見した際の通報に関する意識
- 成年後見制度等への意識

## 回答率内訳

### 世論調査

	合計	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
対象者数	8,000	142	1,204	1,239	1,295	1,349	947	1,021	803	
回答数	2,479	13	190	269	351	447	410	464	289	46
回答率	31.0%	9.2%	15.8%	21.7%	27.1%	33.1%	43.3%	45.4%	36.0%	-
[参考] R1回答率	32.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オンライン率	26.3%	69.2%	60.0%	55.8%	48.1%	28.0%	14.1%	3.4%	3.5%	0.0%

### 地域福祉の推進役

	合計	民生委員・ 児童委員	地域福祉コ- ディネーター等	(うち兼務)	無回答
対象者数	649	312	337		
回答数	544	282	265	27	24
回答率	83.8%	90.4%	78.6%	-	-
[参考] R1回答率	79.9%	88.7%	65.2%		-
オンライン率	9.4%	8.5%	10.9%	7.4%	0.0%

民生委員と地域福祉コ-ディネーター等の「兼務」と回答した者は両方の回答数・率に計上しているが、合計からは重複分を除いている。  
地域福祉コ-ディネーター等は各区役所からの指定によるもの(一部の区は未実施)

### 福祉専門職

	計	区社協 地 域支援担当	見守り相談 室CSW	生活支援コ- ディネーター	地域包括支 援センター、 フランチ	障がい者基 幹相談支援 センター、 地域活動支 援センター(生 活支援型)	地域子育て 支援拠点(セ ンター型)	生活困窮者 自立相談支 援機関	その他	無回答
対象者数	558	166	91	79	132	33	33	24		
回答数	492	160	87	78	98	20	21	19	4	5
回答率	88.2%	96.4%	95.6%	98.7%	74.2%	60.6%	63.6%	79.2%	-	-
[参考] R1回答率	77.0%	89.9%	77.6%	95.8%	66.2%	72.7%	44.1%	54.2%	-	-

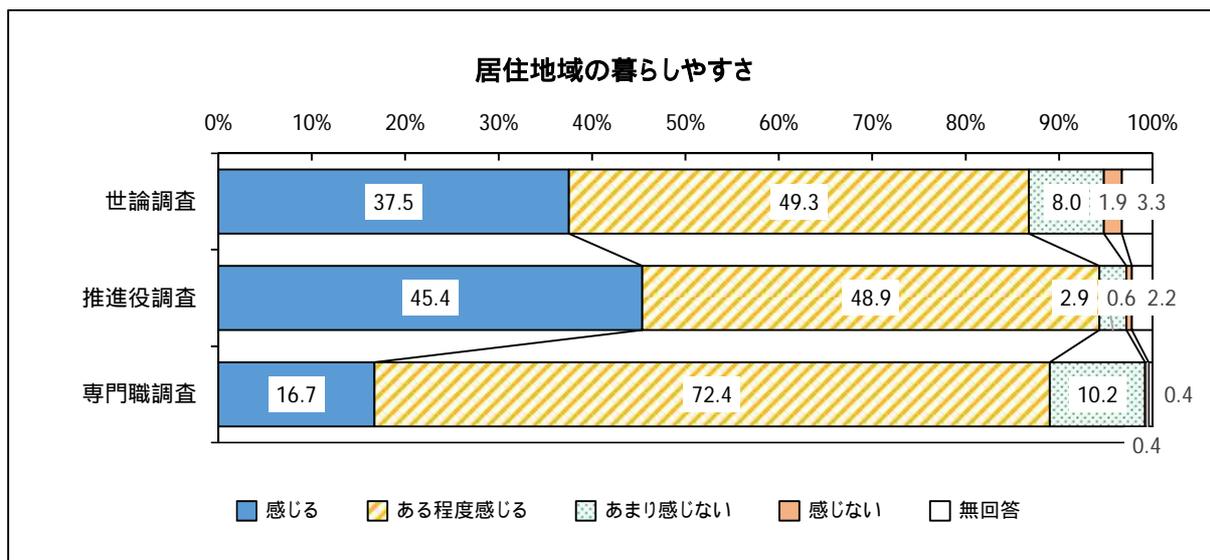
対象者数について、区社協地域支援担当・見守り相談室・生活支援コ-ディネーターは現在員数、他の機関は代表者1名。

地域福祉にかかる実態調査【第2回】の質問項目等について

カテゴリ（2期計画の体系）		調査項目		評価指標	世論調査	推進役調査	専門職調査		
回答者の属性		性別			質問25 - A	質問31 - A	質問18 - A		
		年齢			質問25 - B	質問31 - B	質問18 - B		
		職業			質問25 - C	質問31 - C			
		住んでいる区			質問25 - D	質問31 - D	質問18 - C		
		世帯構成			質問25 - E				
		住まいの形態			質問25 - F				
		居住期間			質問25 - G	質問31 - E			
		町会への加入の有無			質問25 - H				
		地域における役割				質問31 - F			
		地域における役割の経験年数				質問31 - G			
	専門職名					質問18 - D			
		番号	調査項目	番号	質問項目	評価指標	世論調査	推進役調査	専門職調査
基本理念 だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり	1	「暮らしやすさ」の実感 基本理念であるだれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりをめざすにあたって、現時点での実感や「暮らしやすい」と感じる要因は何なのかなどを調査する。	1	暮らしやすさの実感		質問1	質問1	質問1	
			2	暮らしやすさを感じる点		質問1 - 1	質問1 - 1	質問1 - 1	
			3	どうなれば暮らしやすくなるか		質問2	質問2	質問2	
1 - 1 住民主体の地域課題の解決力強化	地域での支え合い、助け合いの意識づくり	地域での「つながり」の実感 地域で支え合い・助け合いの意識を醸成していくには、まず地域で「つながり」を感じてもらう必要がある。実際、どのような時に「つながり」を感じたのか、感じるができるのかなどを調査する。	4	「つながり」の実感	1 - 1 ( 1 )	質問3	質問3	質問3	
			5	「つながり」を感じる時		質問3 - 1	質問3 - 1	質問3 - 1	
			6	どうなれば「つながり」を実感できるか			質問4	質問4	
			7	手助けしたこと	1 - 1 ( 1 )	質問4			
				手助けしたいこと					
			8	手助けしてもらいたいこと		質問5			
	手助けしてもらっていること								
	4	地域福祉活動に関する意識 ・「つながり」の実感や「助け合い・支え合いの意識」につながるものの例として、地域福祉活動への参加について、参加状況や参加しない理由、参加したい行事などについて調査する。 ・地域福祉活動への参加を促進するために、参加状況だけでなく、参加したきっかけや、活動を続ける要因、そもそも参加しない要因などを調査する。 ・地域福祉活動の推進役や専門職からみた地域福祉活動の抱える課題などを調査する。	9	地域福祉活動の認知		質問6			
			10	地域福祉活動への関心	1 - 1 ( 2 )	質問7			
	地域福祉活動への参加の促進	地域福祉活動に関する意識 ・「つながり」の実感や「助け合い・支え合いの意識」につながるものの例として、地域福祉活動への参加について、参加状況や参加しない理由、参加したい行事などについて調査する。 ・地域福祉活動への参加を促進するために、参加状況だけでなく、参加したきっかけや、活動を続ける要因、そもそも参加しない要因などを調査する。 ・地域福祉活動の推進役や専門職からみた地域福祉活動の抱える課題などを調査する。	11	地域福祉活動への参加	1 - 1 ( 2 )	質問8			
12			参加したきっかけ		質問8 - 1	質問5			
13			継続している理由			質問6			
14			参加した際の負担		質問8 - 2	質問7			
15			参加しなかった理由		質問8 - 3				
16			参加したい地域福祉活動		質問8 - 4				
17			求められている地域福祉活動			質問8	質問5		
18			地域福祉活動の課題			質問9	質問6		
6	地域福祉活動としての寄付に関する意識 地域福祉活動としての寄付文化の醸成に向けて、現在の意識と併せて、どのような手段、どのような目的なら寄付をしやすいかなどを調査する。	19	寄付への意識	1 - 1 ( 2 )	質問9				
		20	寄付の方法		質問9 - 1				
		21	寄付の目的		質問9 - 2				

		番号	調査項目	質問項目	評価指標	世論調査	推進役調査	専門職調査	
1 - 1 住民主体の地域課題の解決力強化	住民が主体的に地域課題を把握し解決できる体制づくり	7	地域課題を解決できる体制に関する意識 地域福祉活動の推進役や専門職が、地域福祉活動を通して把握された地域課題について地域で解決できる体制が整っていると感じているか、体制を整えるための課題は何かを調査する。	22	解決体制の実感		質問10	質問 7	
				23	体制を整えるために必要なこと		質問11	質問 8	
	専門職による地域福祉活動への支援	8	専門職による地域福祉活動支援に関する意識 ・地域福祉活動の推進役が専門職にどのような支援を受けているのか、また何を期待しているのかなどを調査する。 ・専門職自身がどのような支援を期待されていると感じているのか、支援をおこなううえでどのようなことが課題であると感じているのかを調査する。	24	専門職の認知		質問12		
				25	専門職による支援の実感		質問13		
				26	専門職に期待する(される)こと		質問14	質問 9	
			27	専門職支援の課題			質問10		
1 - 2 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進	多様な主体の参画と協働	9	多様な主体が実施する地域福祉活動に関する意識 地域福祉を推進するためには多様な主体の参画が重要であるが、その現状と地域福祉活動の推進役や専門職がどのような活動を期待しているのかなどについて調査する。	28	地域で参画している主体の種類		質問15	質問11	
				29	多様な主体への期待		質問16	質問12	
	社会資源の有効活用	10	地域福祉活動における社会資源の活用に関する意識 地域福祉活動をおこなううえで、人材や場所などの社会資源を活かしていく必要がある。地域福祉活動の推進役や専門職がどのような社会資源を求めているのか、社会資源を活用するうえで課題となっていることなどを調査する。	30	活用したい社会資源		質問17	質問13	
				31	活用しやすくするために必要なこと		質問18	質問14	
			32	資源情報の入手手段		質問18 - 1	質問14 - 1		
1 - 3 災害時における要援護者の支援	災害時における要援護者への支援	11	災害時に備えたつながりづくりに関する意識 災害時に要援護者への支援をおこなうためには、普段からのつながりが重要である。いざという時に頼りにできる人や支援を必要としている人がいるのか、いざという時に住民同士が協力し合うために何が必要であると考えているのかなどを調査する。	33	家族以外で頼りにできる人・機関		質問10		
				34	支援が必要な人の認知		質問11	質問19	
	35			普段から必要なこと		質問12	質問20		
	36			災害対応の準備の有無			質問16		
	37			防災の取り組みの認知		質問13	質問21		
	災害時に備えた地域におけるつながりづくり								
2 - 1 相談支援体制の充実	複合的な課題等を抱えた人への支援	12	地域における相談支援の現状 地域における相談支援の現状や相談を受けた地域福祉活動の推進役のつなぎ先などについて調査する。	38	生活上の困っていること		質問14、14 - 1		
				39	相談できる人の有無	1 - 1 ( 3 )	質問15		
				40	相談できる人・機関				
	41			相談される頻度		質問22			
	42			相談される案件		質問22 - 1、22 - 2			
	43			生困窓口の認知		質問16	質問23		
	44			相談を受けた際のつなぎ先			質問24		
2 - 2 地域における見守り活動の充実		13	地域における見守り活動に関する意識 さまざまな形で実施されている地域における見守り活動についての認知度や実際に見守り活動をしている地域福祉活動の推進役や専門職が感じる見守り活動の課題などを調査する。	45	見守り活動の認知	2 - 2	質問17		
				46	見守り活動への意識		質問18		
				47	見守り活動の課題		質問25	質問17	
2 - 3 権利擁護支援体制の強化	虐待防止の取り組みの推進	14	虐待を発見した際の通報に関する意識 虐待防止に向けて早期発見が重要となるため、地域の方の通報への意識や通報を妨げる要因を調査する。	48	虐待通報への意識	2 - 3 ( 1 )	質問19	質問26	
				49	虐待の通報先の認知		質問20	質問27	
				50	通報をためらう理由		質問21	質問28	
	成年後見制度等の利用促進	15	成年後見制度等への意識 判断能力が低下した場合もしくは低下に備えて利用できる制度の認知度と制度利用に関するニーズや利用を阻害する要因などについて調査する。	51	成年後見制度等の認知	2 - 3 ( 2 )	質問22	質問29	
				52	相談のつなぎ先			質問30	
				53	法定後見制度を利用したいか		質問23		
			54	法定後見制度を利用したくない理由		質問23 - 1			
			55	任意後見制度を利用したいか		質問24			
			56	任意後見制度を利用したくない理由		質問24 - 1			
						合計質問数	35	35	20

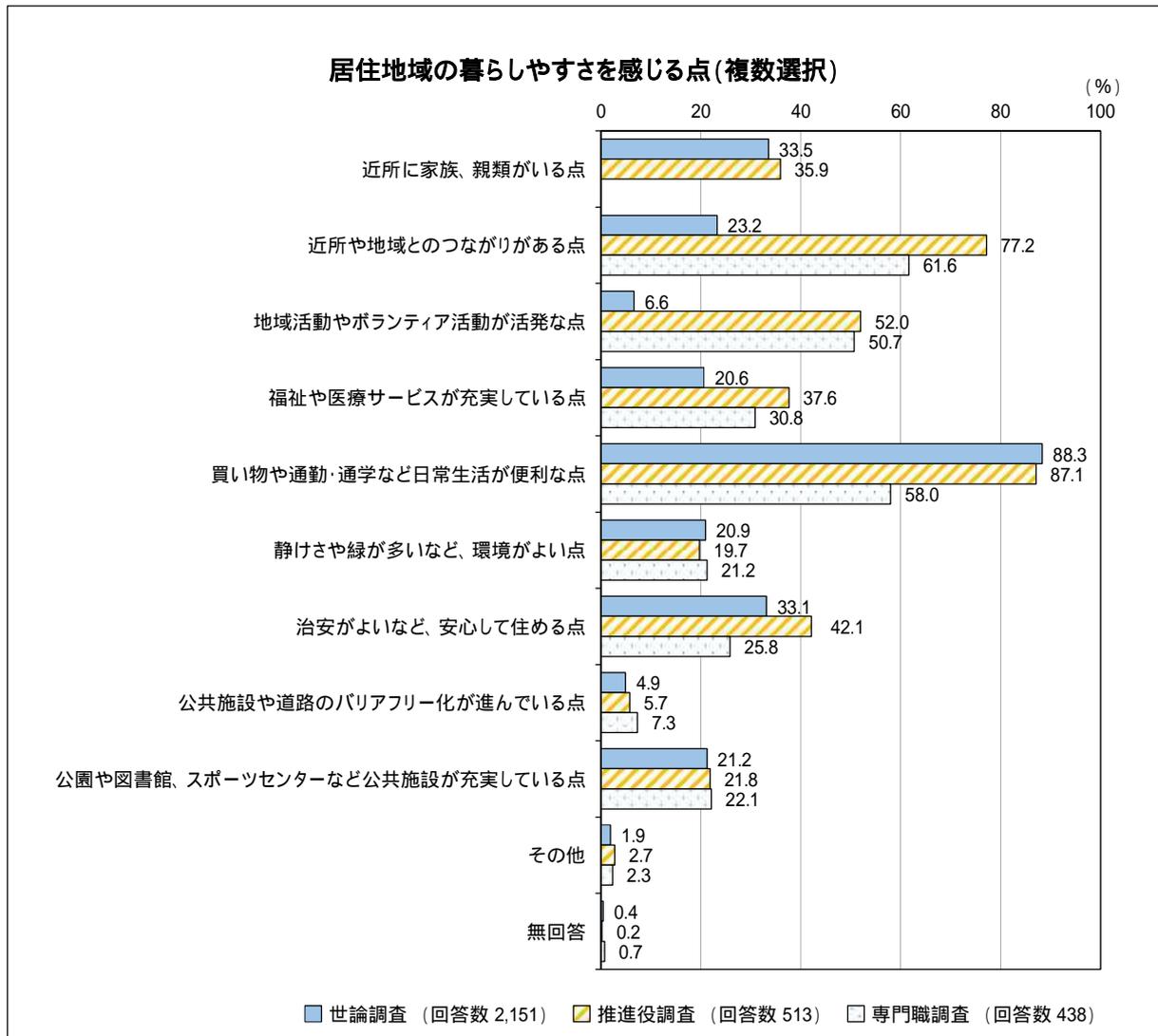
1. 居住地域の暮らしやすさ



居住地域の暮らしやすさは、肯定的な割合（「感じる」「ある程度感じる」の合計値）が世論調査で86.8%、推進役調査で94.3%、専門職調査で89.1%といずれも多数を占めている。

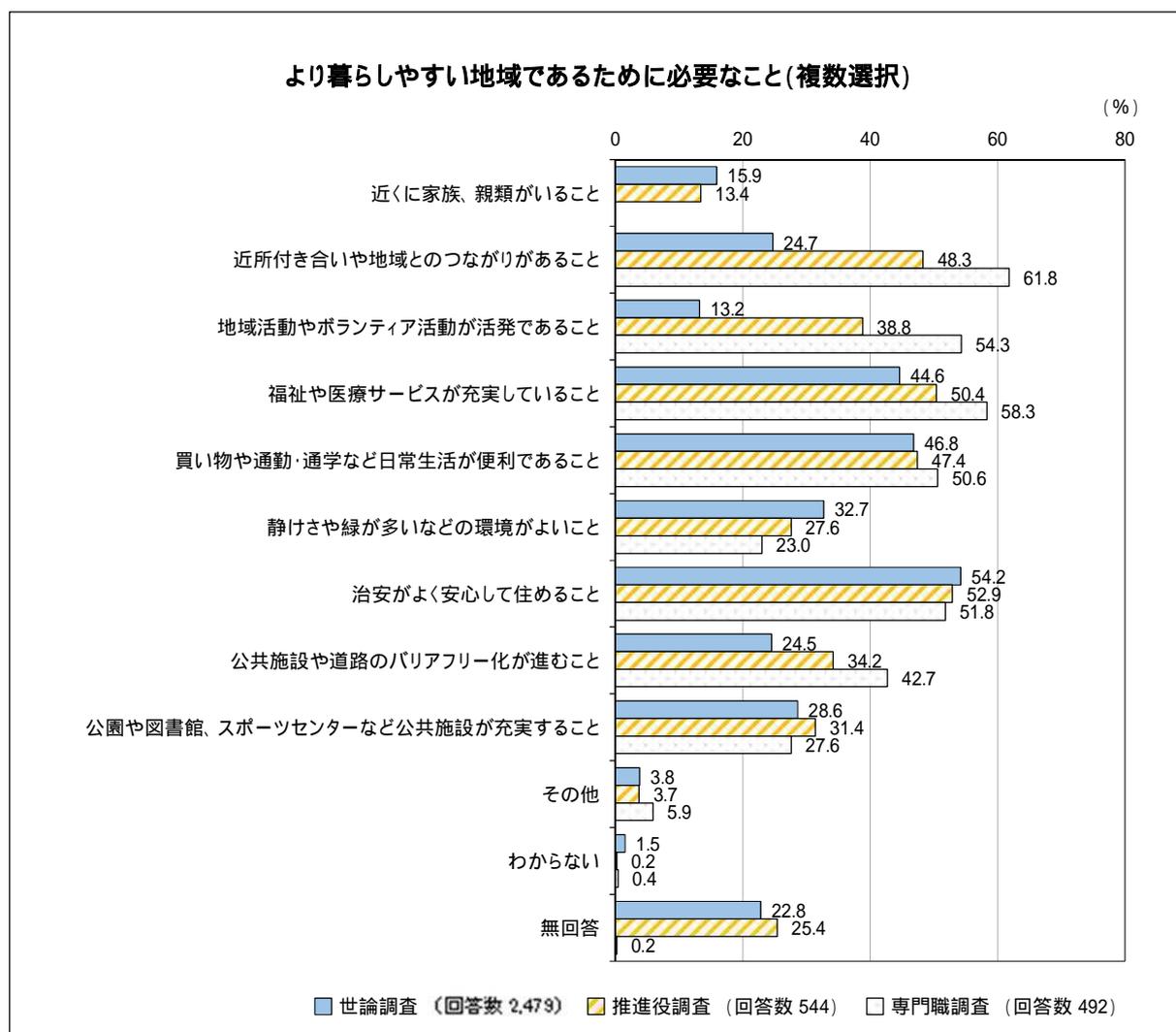
〔質問1で「1 感じる」または「2 ある程度感じる」と答えた方にお聞きします。〕

## 1-2 . 居住地域の暮らしやすさを感じる点



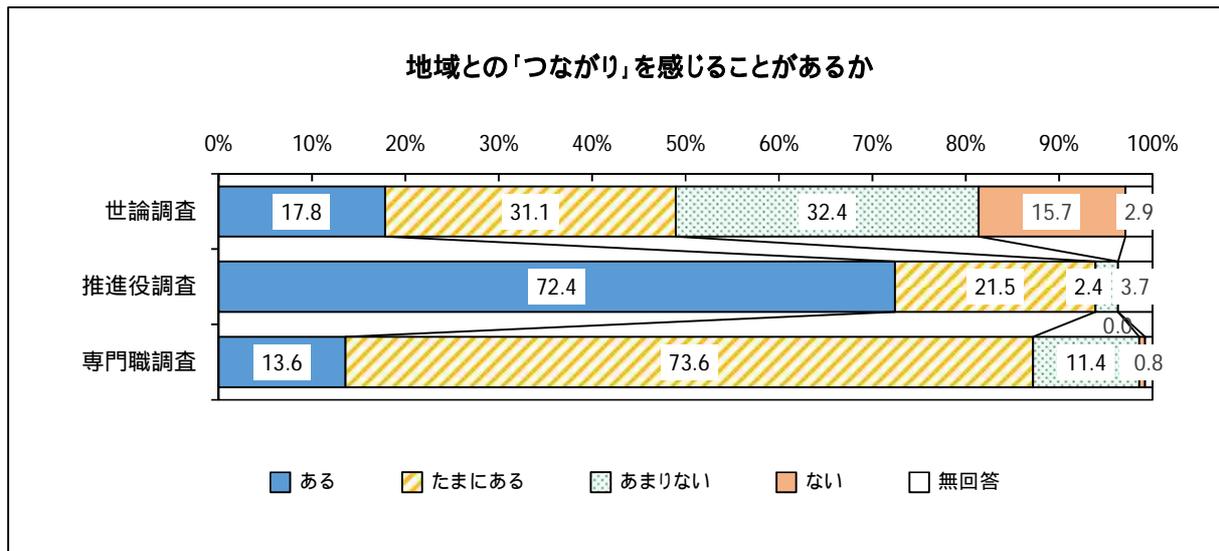
居住地域の暮らしやすさを感じる点について調査対象者別に比較すると、「静けさや緑が多いなど、環境がよい点」「公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実している点」「公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいる点」については世論、推進役、専門職いずれも大きな差はみられないのに対して、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」「地域活動やボランティア活動が活発であること」は推進役、専門職に対して世論の割合は20ポイント以上低くなっている。また、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点」は世論、推進役に対して専門職の割合が20ポイント以上低くなっている。

## 2. より暮らしやすい地域であるために必要なこと



より暮らしやすい地域であるために必要なことについて調査対象者別に比較すると、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利であること」「公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実すること」に世論、推進役、専門職いずれも大きな差はみられないのに対して、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」「地域活動やボランティア活動が活発であること」は推進役、専門職に対して世論の割合は20ポイント以上低くなっている。

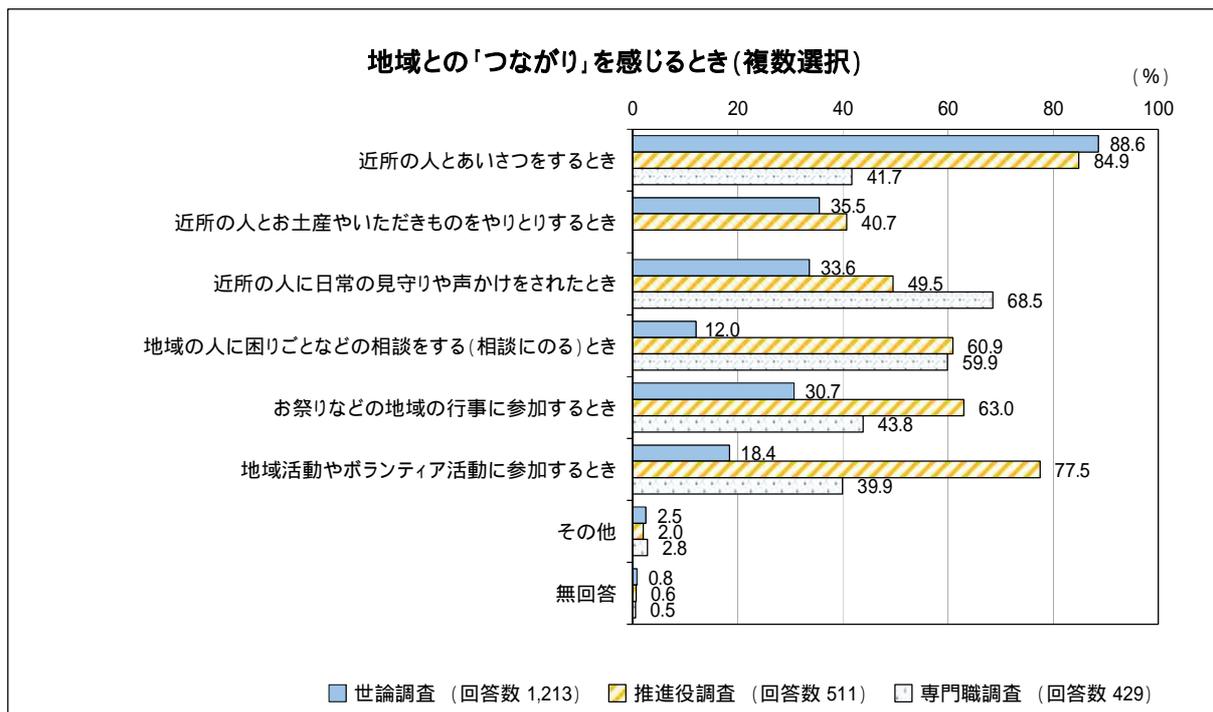
### 3. 地域との「つながり」



地域との「つながり」について、感じることもある割合（「ある」「たまにある」の合計値）は推進役調査で93.9%、専門職調査で87.2%といずれも多数を占めているのに対して、世論調査では48.9%に留まる。

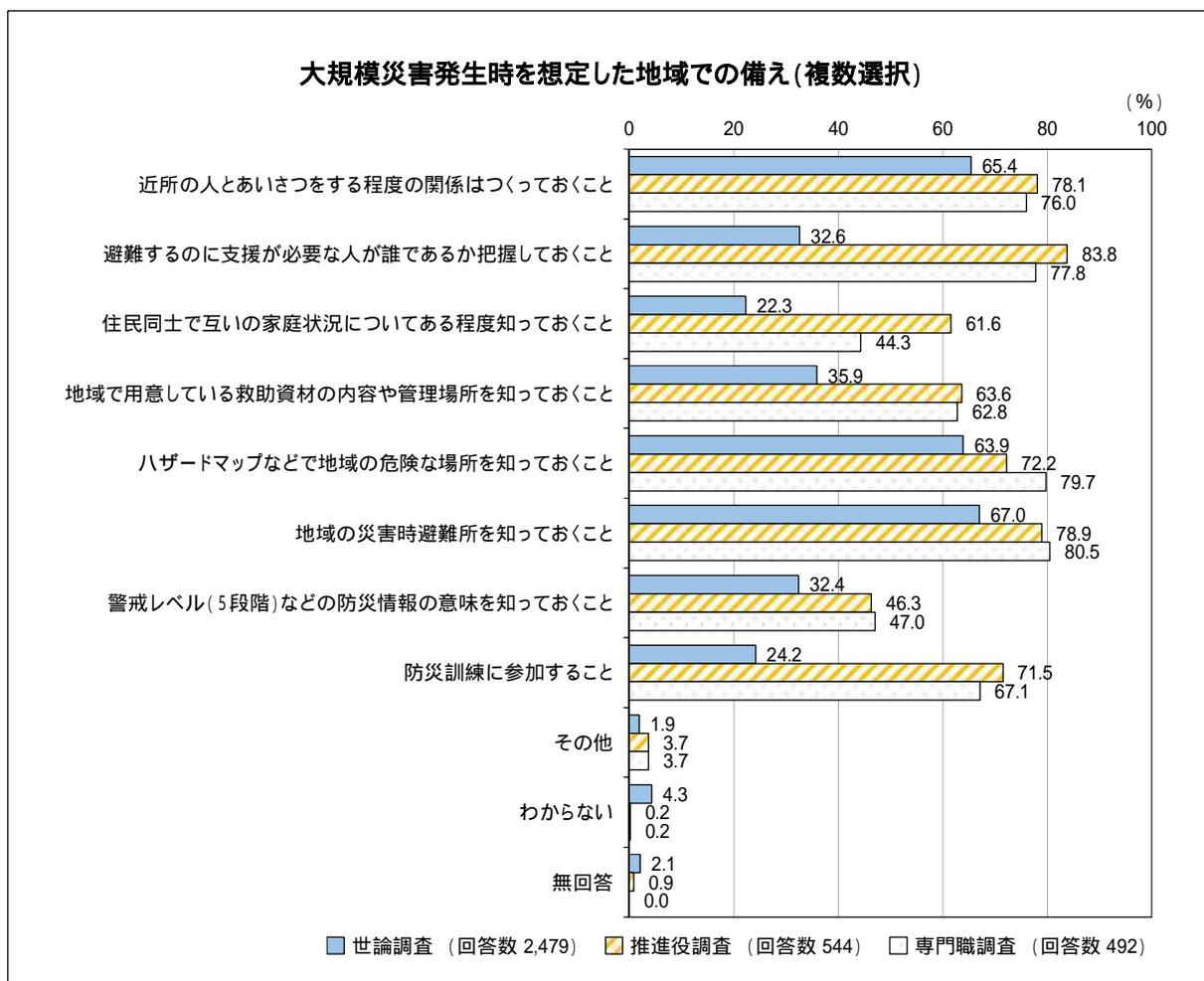
### 3-2. 地域との「つながり」を感じる時

( 専門職調査においては「つながりのある地域」だと思ふ理由 )



地域との「つながり」を感じる時について調査対象者別に比較すると、「地域の人に困りごとなどの相談をする(相談にのる)時」「地域活動やボランティア活動に参加する時」は推進役、専門職に対して世論の割合は20ポイント以上低くなっている。一方、「近所の人とあいさつをする時」は世論、推進役に対して専門職の割合は20ポイント以上低くなっている。

#### 4. 大規模災害を想定して地域で準備しておくこと



大規模災害を想定して地域で準備しておくことについて調査対象者別に比較すると、「近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと」「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」「地域の災害時避難所を知っておくこと」は世論、推進役、専門職いずれも50%を超えているのに対して、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」「地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと」「防災訓練に参加すること」は世論のみ50%を下回っている。また、「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」については推進役で50%を超えているものの、専門職と世論では50%を下回っている。